



2019年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月5日

上場会社名 スギホールディングス株式会社
 コード番号 7649 URL <http://www.drug-sugi.co.jp/hd>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榊原 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 笠井 真

TEL 0562-45-2744

定時株主総会開催予定日 2019年5月24日 配当支払開始予定日

2019年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	488,464	6.9	25,817	4.3	27,237	5.2	17,940	9.3
2018年2月期	457,047	6.1	24,760	8.4	25,900	8.5	16,411	9.8

(注) 包括利益 2019年2月期 18,147百万円 (10.5%) 2018年2月期 16,430百万円 (8.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	287.74		10.9	10.5	5.3
2018年2月期	259.21		10.6	10.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 61百万円 2018年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	265,481	166,563	62.7	2,694.59
2018年2月期	253,989	162,046	63.8	2,559.40

(参考) 自己資本 2019年2月期 166,563百万円 2018年2月期 162,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	22,894	22,362	13,897	34,311
2018年2月期	27,564	17,911	3,401	47,676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期		25.00		35.00	60.00	3,798	23.1	2.4
2019年2月期		35.00		35.00	70.00	4,329	24.3	2.7
2020年2月期(予想)		40.00		40.00	80.00		27.0	

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	257,500	5.6	14,000	8.8	14,500	7.5	9,500	6.1	153.69
通期	520,000	6.5	28,000	8.5	29,000	6.5	18,300	2.0	296.05

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年2月期	63,330,838 株	2018年2月期	63,330,838 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年2月期	1,516,791 株	2018年2月期	16,719 株
----------	-------------	----------	----------

期中平均株式数

2019年2月期	62,349,390 株	2018年2月期	63,314,199 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年3月1日～2019年2月28日)におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方、米中間の貿易摩擦の拡大や中国経済の景気減速懸念等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましても、競合他社との出店競争や業態の垣根を越えた販売競争の常態化、人件費・物流費の高騰、診療報酬改定に伴う薬価・調剤報酬の引き下げによる処方箋単価の下落等、当社グループを取り巻く経営環境の厳しさは継続しております。

このような環境の中、当社グループは、強みであるカウンセリングを中心とした接客体制を強化するとともに、ドミナント構築に向けた関東・中部・関西エリアへの集中出店、お客様の健康維持・予防から介護・終末期のケアまでを一貫してサポートする「トータルヘルスケア戦略」の実現に向けた様々な施策に積極的に取り組んでまいりました。

具体的には、

- ① 薬剤師・ビューティアドバイザー等の専門家によるカウンセリング販売の強化
- ② 出店エリアの拡大および出店スピードの加速による更なるドミナントの構築
- ③ 訪日外国人向けのマーケティング強化および品揃えの拡充
- ④ 調剤事業の更なる成長に向けた医療機関との連携強化およびクリニック併設店舗の拡大
- ⑤ 更なる調剤機器の導入および調剤業務の見直しによる薬剤師の生産性の向上

等々に取り組んでまいりました。

店舗の出退店等につきましては、102店舗の新規出店、62店舗の中・大型改装、17店舗の閉店を実施いたしました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は1,190店舗(前期末比85店舗増)となりました。

以上の結果、売上高は4,884億64百万円(前年同期比6.9%増、314億17百万円増)、売上総利益は1,423億円(同8.2%増、107億35百万円増)、販売費及び一般管理費は1,164億83百万円(同9.1%増、96億78百万円増)、営業利益は258億17百万円(同4.3%増、10億56百万円増)、経常利益は272億37百万円(同5.2%増、13億37百万円増)、これに伴い、親会社株主に帰属する当期純利益は179億40百万円(同9.3%増、15億28百万円増)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,708億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億60百万円減少いたしました。これは主に商品が69億46百万円、売掛金が25億39百万円増加した一方で、自己株式の取得等により現金及び預金が103億65百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は946億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ140億52百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が67億41百万円、差入保証金が18億87百万円、土地が13億17百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、2,654億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ114億92百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は854億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億32百万円増加いたしました。これは主に買掛金が70億75百万円増加した一方で、未払法人税等が5億98百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は135億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億42百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が5億48百万円、資産除去債務が4億44百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、989億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億75百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,665億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億17百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が135億58百万円増加した一方で、自己株式の取得により92億48百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.7%(前連結会計年度末は63.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ133億65百万円減少し、343億11百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、228億94百万円(同16.9%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が260億53百万円となり、減価償却費が73億89百万円、仕入債務の増加が70億87百万円となった一方で、法人税等の支払額が93億26百万円、たな卸資産の増加が70億74百万円、売上債権の増加が25億39百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、223億62百万円(同24.9%増)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が710億円、有価証券の償還による収入が520億円となった一方で、定期預金の預入による支出が720億円、有価証券の取得による支出が510億円、有形固定資産の取得による支出が171億41百万円、差入保証金の差入による支出が33億64百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、138億97百万円(同308.6%増)となりました。これは主に自己株式の取得による支出が92億48百万円、配当金の支払額が43億79百万円となったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善が下支えとなるものの、海外経済の弱含みを背景とした輸出の低迷が懸念され、当面、足踏みが続くものと考えられます。また、業界内の競争がより厳しさを増すことや診療報酬改定に伴う薬価引き下げが実施されることから、ドラッグストア業界を取り巻く環境も、依然として予断を許さない状況が続くと思われれます。

このような状況下、当社グループは、ヘルスケア領域を中心とした専門性を更に追求し、積極的な店舗展開を推進してまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高5,200億円(前年同期比6.5%増)、営業利益は280億円(同8.5%増)、経常利益は290億円(同6.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は183億円(同2.0%増)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開に備えるために、内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

上記の方針に基づき当期の期末配当は、1株につき35円とさせていただきます。これにより、中間配当35円を加えた年間配当は1株につき70円となります。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき中間配当40円、期末配当40円の年間配当80円(当期と比べて10円増配)とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,676	65,311
売掛金	17,258	19,797
有価証券	16,000	13,000
商品	52,728	59,674
繰延税金資産	1,478	1,517
その他	10,285	11,580
貸倒引当金	△1	△15
流動資産合計	173,426	170,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,414	76,544
減価償却累計額	△29,427	△32,816
建物及び構築物(純額)	36,986	43,728
土地	5,931	7,248
建設仮勘定	1,572	2,359
その他	23,134	27,013
減価償却累計額	△16,117	△18,648
その他(純額)	7,017	8,365
有形固定資産合計	51,507	61,702
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	357	1,247
長期貸付金	6	4
繰延税金資産	5,198	5,749
差入保証金	17,941	19,829
その他	2,643	3,119
貸倒引当金	△58	△36
投資その他の資産合計	26,089	29,914
固定資産合計	80,562	94,615
資産合計	253,989	265,481

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,165	58,241
未払法人税等	4,822	4,223
賞与引当金	1,371	1,339
その他	22,018	21,606
流動負債合計	79,377	85,410
固定負債		
退職給付に係る負債	5,144	5,692
資産除去債務	4,516	4,960
その他	2,904	2,854
固定負債合計	12,565	13,507
負債合計	91,943	98,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	122,102	135,661
自己株式	△47	△9,296
株主資本合計	162,121	166,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	251
退職給付に係る調整累計額	△189	△119
その他の包括利益累計額合計	△75	131
純資産合計	162,046	166,563
負債純資産合計	253,989	265,481

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	457,047	488,464
売上原価	325,481	346,164
売上総利益	131,565	142,300
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	44,160	48,949
賞与引当金繰入額	1,358	1,324
退職給付費用	1,050	1,151
賃借料	19,595	21,872
その他	40,640	43,185
販売費及び一般管理費合計	106,804	116,483
営業利益	24,760	25,817
営業外収益		
受取利息	108	101
受取配当金	16	95
固定資産受贈益	532	523
受取賃貸料	1,546	1,568
受取手数料	209	363
その他	123	398
営業外収益合計	2,536	3,050
営業外費用		
支払利息	26	25
賃貸収入原価	1,095	1,061
固定資産除却損	126	213
その他	148	329
営業外費用合計	1,397	1,630
経常利益	25,900	27,237
特別損失		
減損損失	1,341	1,184
特別損失合計	1,341	1,184
税金等調整前当期純利益	24,559	26,053
法人税、住民税及び事業税	9,303	8,789
法人税等調整額	△1,156	△675
法人税等合計	8,147	8,113
当期純利益	16,411	17,940
親会社株主に帰属する当期純利益	16,411	17,940

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	16,411	17,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	137
退職給付に係る調整額	△11	69
その他の包括利益合計	19	207
包括利益	16,430	18,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,430	18,147

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年3月1日至2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,434	24,632	108,856	△46	148,877
当期変動額					
剰余金の配当			△3,165		△3,165
親会社株主に帰属する当期純利益			16,411		16,411
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,245	△1	13,244
当期末残高	15,434	24,632	122,102	△47	162,121

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	82	△178	△95	148,782
当期変動額				
剰余金の配当				△3,165
親会社株主に帰属する当期純利益				16,411
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	△11	19	19
当期変動額合計	30	△11	19	13,263
当期末残高	113	△189	△75	162,046

当連結会計年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,434	24,632	122,102	△47	162,121
当期変動額					
剰余金の配当			△4,381		△4,381
親会社株主に帰属する当期純利益			17,940		17,940
自己株式の取得				△9,248	△9,248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,558	△9,248	4,309
当期末残高	15,434	24,632	135,661	△9,296	166,431

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	113	△189	△75	162,046
当期変動額				
剰余金の配当				△4,381
親会社株主に帰属する当期純利益				17,940
自己株式の取得				△9,248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137	69	207	207
当期変動額合計	137	69	207	4,517
当期末残高	251	△119	131	166,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,559	26,053
減価償却費	6,455	7,389
減損損失	1,341	1,184
賞与引当金の増減額 (△は減少)	464	△32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	546	653
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△7
受取利息及び受取配当金	△124	△197
固定資産受贈益	△343	△271
支払利息	26	25
固定資産除却損	29	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,049	△2,539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,709	△7,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,486	7,087
その他	3,355	△197
小計	34,037	32,085
利息及び配当金の受取額	43	161
利息の支払額	△31	△25
法人税等の支払額	△6,486	△9,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,564	22,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84,000	△72,000
定期預金の払戻による収入	83,000	71,000
有価証券の取得による支出	△49,000	△51,000
有価証券の償還による収入	46,000	52,000
有形固定資産の取得による支出	△10,766	△17,141
無形固定資産の取得による支出	△955	△937
投資有価証券の取得による支出	-	△359
関係会社株式の取得による支出	-	△461
貸付金の回収による収入	11	3
差入保証金の差入による支出	△2,185	△3,364
差入保証金の回収による収入	175	126
その他	△189	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,911	△22,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△9,248
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△233	△268
配当金の支払額	△3,166	△4,379
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,401	△13,897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,251	△13,365
現金及び現金同等物の期首残高	41,425	47,676
現金及び現金同等物の期末残高	47,676	34,311

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年4月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,500,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が9,248百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、当連結会計年度末において自己株式が9,296百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年3月1日至2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年3月1日至2018年2月28日)

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2017年3月1日至2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2017年3月1日至2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年3月1日至2019年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	2,559円40銭	2,694円59銭
1株当たり当期純利益金額	259円21銭	287円74銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年2月28日)	当連結会計年度末 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	162,046	166,563
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	162,046	166,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	63,314,119	61,814,047

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	16,411	17,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(百万円)	16,411	17,940
期中平均株式数(株)	63,314,199	62,349,390

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

2019年1月28日開示「役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりであります。